

《シリーズ:中国の不良債権問題②》

中国不良債権統計の信憑性

- (1) 中国経済は2001～2010年にかけて年平均+10.5%の高成長を維持していたものの、その後の成長率は低下傾向(図表1)。高成長の終焉に伴い企業収益は悪化し、企業の景況感は2000年代前半やリーマン・ショック後よりも、厳しい状況に(図表2)。民間企業のみならず、国有企業の破綻も発生。
- (2) こうしたなか、筆者が試算した潜在不良債権比率は2015年末時点で8.6%と、2000年代前半やリーマン・ショック後を上回り、現状は当時よりも深刻であることを示唆(図表3)。ちなみに、潜在不良債権比率が同程度に高い2012年には国有企業の破綻はみられなかったものの、中小企業から「融資難、融資貴」(融資を得るのが難しく、銀行が求める金利や手数料があまりに高い)との声が拡がり、貸し渋り・貸し剥がしの問題が顕在化。
- (3) 他方、中国銀行業監督管理委員会が公式に発表している2015年末の商業銀行の不良債権比率は1.7%と2003～2004年よりも大幅に低く、不良債権残高も当時を下回る状況(図表4)。両者の違いは、公式統計の調査対象が銀行である一方、潜在不良債権比率の調査対象は借り手企業であること。すなわち、銀行の不良債権の認定基準が緩くなれば、公式の不良債権比率は低下するものの、潜在不良債権比率はその影響を受けず。また、銀行の不良債権が政府系ファンドやシャドーバンキングに移し替えられた際も、公式の不良債権比率は低下するものの、潜在不良債権比率は変化せず。中国経済の現状を踏まえると、公式統計は不良債権の実態を表していない恐れ。

